

業績ハイライト

単体決算の状況

● 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成22年度中間期	平成20年度	平成21年度
	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成21年3月	平成22年3月

資産・負債及び純資産の状況

預金残高	5,277,096	5,284,500	5,380,108	5,265,652	5,342,469
貸出金残高	3,780,274	3,978,533	3,997,695	3,863,580	3,947,352
有価証券残高	1,971,239	1,894,412	1,933,411	1,807,940	1,944,439
総資産額	6,029,160	6,111,090	6,186,276	5,901,412	6,145,431
資本金 (発行済株式の総数：千株)	48,652 (494,888)	48,652 (494,888)	48,652 (494,888)	48,652 (494,888)	48,652 (494,888)
純資産額	336,362	352,514	374,010	319,392	363,992

損益の状況

経常収益	65,153	60,236	59,069	125,029	119,967
業務粗利益	49,662	49,703	51,673	96,190	99,449
コア業務粗利益	50,526	50,347	50,932	100,160	100,243
業務純益	19,222	18,506	20,789	39,210	38,656
コア業務純益	20,085	20,134	20,812	40,388	40,901
経常利益	17,157	13,807	17,183	13,484	28,682
中間(当期)純利益	10,227	8,534	10,315	10,389	17,764

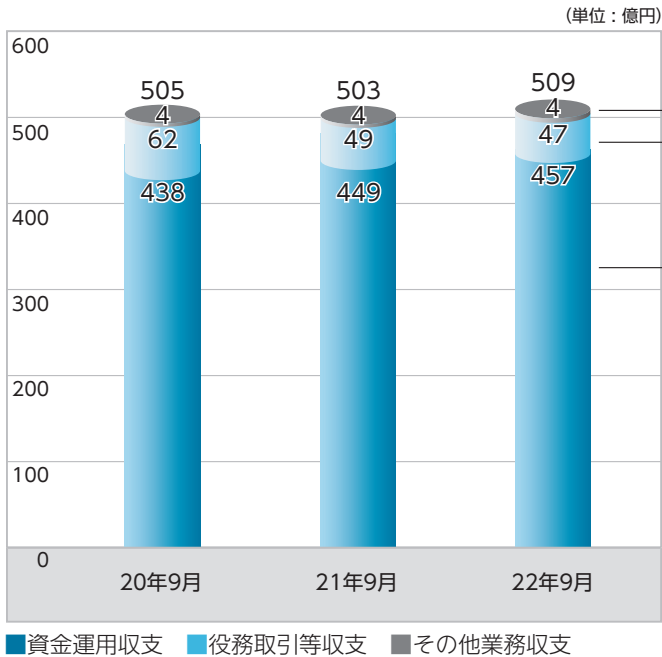
1株当たり情報 (単位：円)

純資産額	681.17	714.02	757.80	646.89	737.47
中間(当期)純利益金額	20.71	17.29	20.90	21.04	35.98
潜在株式調整後中間(当期)純利益金額	—	—	—	—	—
配当額	3.50	3.50	3.50	7.00	7.50
単体自己資本比率 (国際統一基準) (%)	11.18	11.70	12.85	10.92	12.01
従業員数 (人)	3,266	3,296	3,323	3,179	3,239

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 純資産額及び総資産額の算定に当たり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 3. コア業務粗利益は国債等債券関係損益を除いております。また、コア業務純益はコア業務粗利益から経費を除いております。
 4. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、繰延ヘッジ損益を含めて算出してしております。
 5. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 6. 潜在株式調整後中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
 7. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国際統一基準を採用しております。

● 損益の状況

1) コア業務粗利益



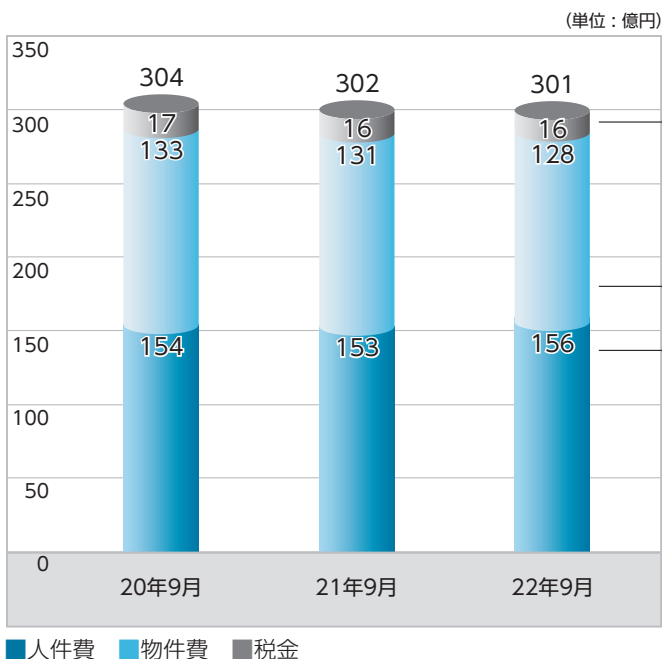
コア業務粗利益は、経費を控除する前の粗利益を表すもので、資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支（国債等債券関係損益を除く）から構成されております。当中間期のコア業務粗利益は前中間期比5億円増加し、509億円となりました。

■ 資金運用収支は、個人向け貸出を中心に貸出金が増加したことなどから前中間期比7億円増加し457億円となりました。

■ 役員取引等収支は、住宅ローンの増加等に伴う生保付ローン支払保険料の増加などにより前中間期比1億円減少し47億円となりました。

■ その他業務収支は、前中間期並みの4億円となりました。

2) 経費



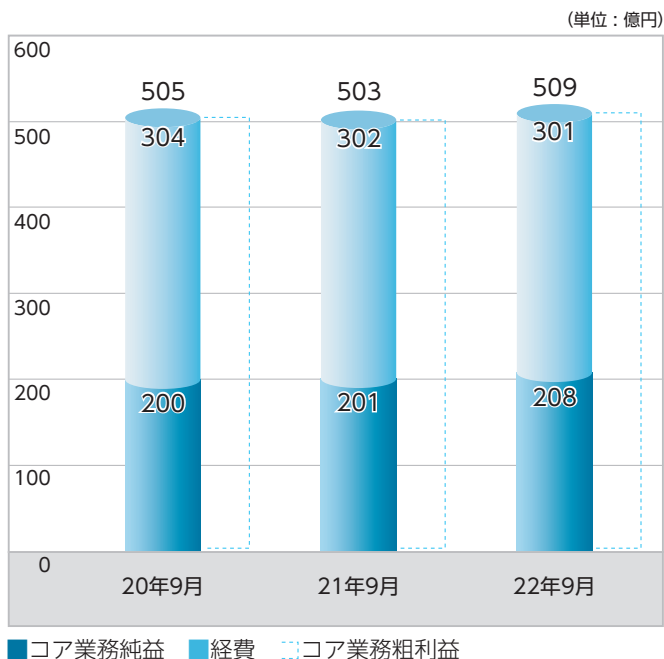
経費は、減価償却費の減少などにより前中間期比93百万円減少し301億円となりました。

■ 人件費は、派遣子会社を解散し直接雇用へ変更したことなどから前中間期比2億円増加し156億円となりました。

■ 物件費は、減価償却費や外注費などが減少したことから前中間期比3億円減少し128億円となりました。なお、派遣子会社を解散し直接雇用へ変更したことから人件費と物件費の入繰りが発生しています。(約2億円)

■ 税金は、前中間期並みの16億円となりました。

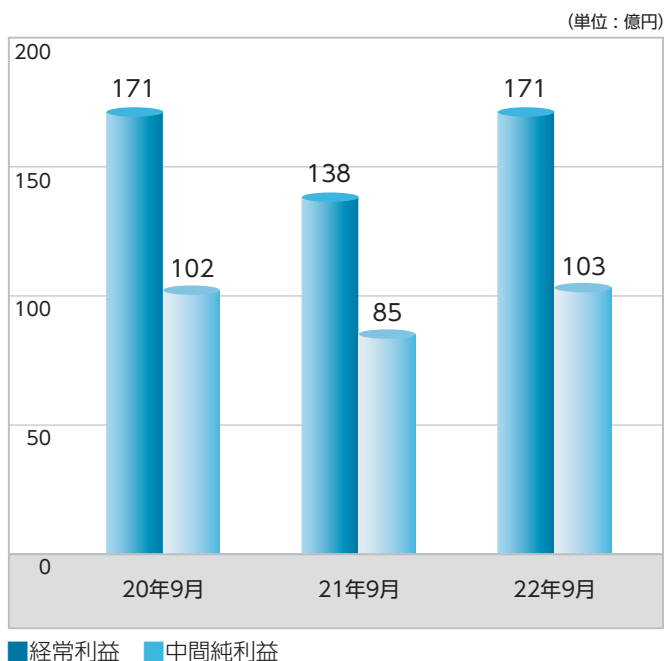
3) コア業務純益



コア業務純益は、コア業務粗利益から経費を控除したもので、銀行の本来業務の収益力を表します。

当中間期のコア業務純益は、資金利益の増加を主因に前中間期比6億円増加し208億円となりました。

4) 経常利益・中間純利益



経常利益は、コア業務純益に有価証券関係等損益や与信費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理費用）、その他臨時損益等を加減したものです。

有価証券関係等損益は、前期末の株価上昇による退職給付費用関係の減少や有価証券の減損処理が減少したことなどから前中間期比11億円改善しました。

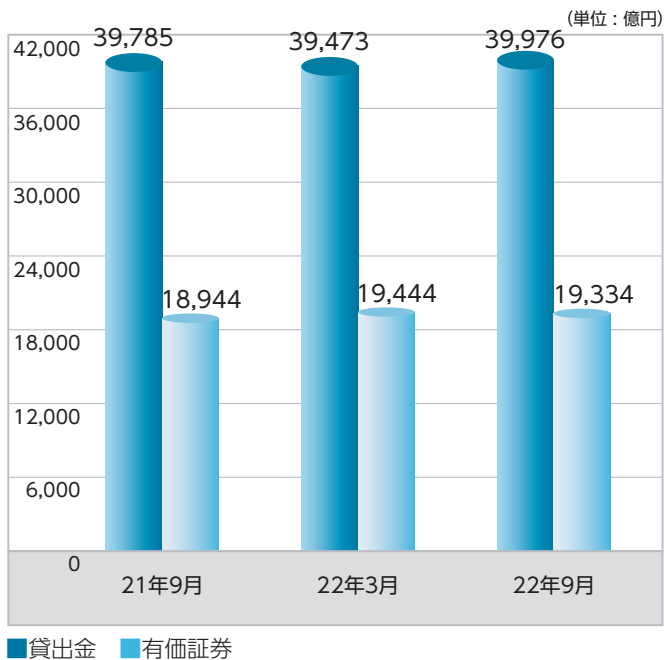
与信費用は、貸倒実績率の低下などから前中間期比4億円減少し32億円と引続き低水準となりました。

これらの結果、経常利益は前中間期比33億円増加し171億円となりました。

中間純利益は、経常利益に特別損益と法人税等を加減したものです。当中間期の特別損益は、固定資産の減損損失が減少したことなどにより前中間期比2億円改善しました。

これらの結果、中間純利益は前中間期比17億円増加し103億円と過去2番目の高水準となりました。

●貸出金・有価証券の状況

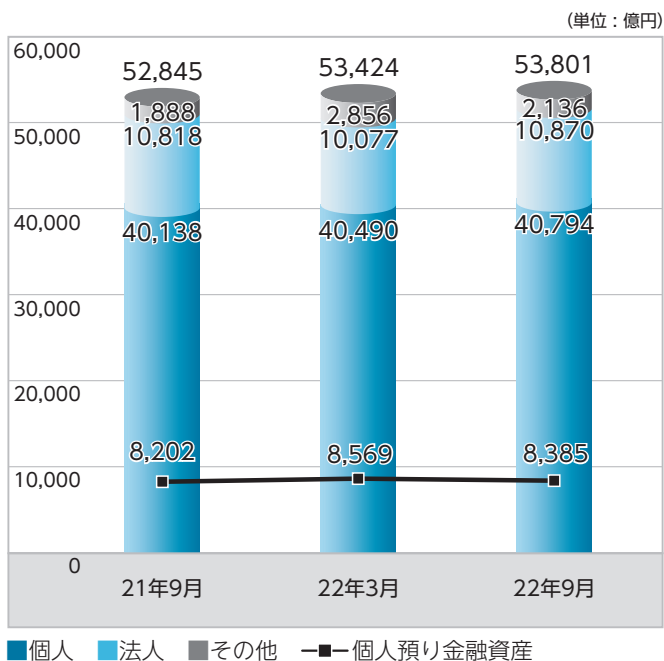


貸出金は、前期末比503億円増加し中間期末残高は3兆9,976億円となりました。

このうち、個人向け貸出は住宅ローンを中心に好調に推移し、前期末比476億円増加し1兆3,883億円となりました。また、中小企業向け貸出も資金需要が低迷するなか積極的に推進を行い、前期末比58億円増加し1兆5,968億円となりました。

有価証券は、国債の購入や地方債の引受けなどにより債券残高が増加したものの、株価下落に伴う評価益の減少により株式残高が減少したことなどから中間期末残高は前期末比110億円減少し1兆9,334億円となりました。

●預金等の状況



預金は、個人預金や法人預金が増加したことから、公金預金などの減少を補い、中間期末残高は前期末比376億円増加し5兆3,801億円となりました。

法人預金は期中792億円増加し1兆870億円、個人預金は303億円増加し4兆794億円となりました。

また、公金預金・金融機関預金・海外支店などのその他預金は、期中720億円減少し2,136億円となりました。

個人預り金融資産は、個人年金保険等の販売が好調に推移しました。一方、投資信託は株式相場の低迷に伴う時価の下落により減少しました。また、公共債は、金利低下に伴い販売が減少しました。これらの結果、中間期末残高は、前期末比184億円減少しました。